



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所 東
 コード番号 3660 URL https://www.istyle.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	30,564	△5.1	△2,325	—	△2,438	—	△5,020	—
2019年6月期	32,193	13.1	476	△77.6	380	△82.3	△519	—
(注) 包括利益	2020年6月期 △5,210百万円(—%)		2019年6月期 △780百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△76.94	—	△64.6	△10.6	△7.6
2019年6月期	△8.05	—	△4.7	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △74百万円 2019年6月期 △39百万円

(注) 2019年6月期、2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	24,157	5,413	21.5	79.44
2019年6月期	22,003	10,761	47.1	159.76

(参考) 自己資本 2020年6月期 5,192百万円 2019年6月期 10,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△202	△2,399	6,026	6,584
2019年6月期	154	△4,096	1,176	3,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,200	21.7	50	—	△70	—	△200	—	△3.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年6月期	68,043,800株	2019年6月期	67,497,200株
2020年6月期	2,693,533株	2019年6月期	2,693,533株
2020年6月期	65,241,280株	2019年6月期	64,554,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	6,973	4.4	△1,036	-	△1,659	-	△4,579	-
2019年6月期	6,682	7.0	△420	-	△449	-	△858	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	△70.18		-					
2019年6月期	△13.29		-					

(注) 2019年6月期、2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	20,477		4,310		20.6		64.47	
2019年6月期	18,520		8,825		46.9		134.08	

(参考) 自己資本 2020年6月期 4,213百万円 2019年6月期 8,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2020年8月13日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、当社グループは2019年8月7日発表の中期経営計画の延長に基づき、資金および人的リソースを重点分野に投下いたしました。

売上高におきましては、2020年1月10日にオープンした「@cosme TOKYO (アットコスメトーキョー)」(以下、「大型旗艦店」という。)の寄与や、マーケティング支援サービス「ブランドオフィシャル」(以下、「B0」という。)の導入数拡大があったものの、ECのスペシャルイベント「@cosme Beauty Day」(以下、「ECのスペシャルイベント」という。)が目標未達であったことや、アジアにおける競争環境の変化、香港のデモ等の影響を受け、当初計画を下回って推移いたしました。

営業利益におきましては、大型旗艦店の家賃をはじめとする先行費用等により当初から赤字計画であったものの、Global事業の不振やシステム再開発に伴うソフトウェア等の償却費増加もあり当初計画を上回る赤字額となりました。

上記に加え、今年1月から全世界で流行いたしました「新型コロナウイルス(COVID-19)」(以下、「新型コロナウイルス」という。)が、世界経済や当社業績にも多大なる影響を及ぼし、売上高は前年度を下回っての着地となり、営業利益においては更に赤字額が増加いたしました。一方で、外出自粛の影響等によりECの売上高は前年比185%と大きく成長し、売上・利益ともに貢献いたしました。

その他、投資有価証券の売却により特別利益を864百万円計上した一方で、特別損失として海外子会社^{*1}ののれん・資産の減損等で2,355百万円、海外の一部店舗^{*2}における資産の減損等で630百万円、ソフトウェア等の減損で142百万円を計上しました。さらには、新型コロナウイルスによる影響で休業していた店舗について、休業期間中に発生した家賃等340百万円を臨時損失として計上したことにより、特別損失は3,598百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	30,564百万円 (前年同期 32,193百万円 / 5.1%減)
営業損失	2,325百万円 (前年同期 営業利益 476百万円)
経常損失	2,438百万円 (前年同期 経常利益 380百万円)
税金等調整前当期純損失	5,000百万円 (前年同期 税金等調整前当期純利益 166百万円)
親会社株主に帰属する当期純損失	5,020百万円 (前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 519百万円)

※1 2018年6月期第1四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始した下記の2社

- ・Hermo Creative(M) Sdn. Bhd. (マレーシアで化粧品ECサイト「Hermo」を運営)
- ・MUA Inc. (米国で美容系総合ポータルサイト「MakeupAlley」を運営)

※2 香港：2～4号店、タイ：全2店舗

①On Platform事業

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme (アットコスメ)」を基盤とした各種サービス(BtoB、BtoC)が属しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの影響で大多数のクライアントにおいて予算の保守化や、決裁の長期化が起こったものの、広告に次ぐ第2の収益の柱と位置付けるサービスである、B0の導入数が第3四半期まで順調に推移したことや、大型旗艦店の店頭広告等の販売が好調だったことなどにより、売上高は微増となりました。

利益におきましては、システム投資が先行したことや、償却費の増加などにより前年比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	7,720百万円 (前年同期比 1.1%増)
セグメント利益	1,194百万円 (前年同期比 47.0%減)

②Beauty Service事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING (アットコスメショッピング)」の運営、化粧品専門店「@cosme STORE (アットコスメストア)」や大型旗艦店の運営等、国内における小売業を中心としたサービスが属し

ております。

ECにおきましては、前期同様に「スペシャルイベントにて多数の新規購入者を獲得し、当該購入者がリピート購入する」等の好循環が生み出されたことで、引き続き好調に推移いたしました。さらには、新型コロナウイルスの影響により社会全体で外出自粛が進み、ECを日常的に利用する人が増えたことや、普段ECでは販売しないブランドの商品を取り扱うことが出来たこともあり、前年成長率185%を記録し大幅に増収いたしました。

国内の店舗におきましては、第3四半期にオープンした大型旗艦店の貢献があったものの、前期から続く中国新EC法の影響によりインバウンドが減少した他、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言を受け、約2ヶ月の臨時休業を行ったこと等により減収いたしました。

利益におきましては、大型旗艦店の出店に伴う先行費用や、第2四半期に実施したECのスペシャルイベントに伴うプロモーション費用等により赤字となりました。なお、前述のプロモーション費用を前期においては認知拡大を目的としたプラットフォーム全体の価値向上に資するものとして全社費用に計上しておりましたが、今回の主目的は販売促進であるため、当期は当該セグメントに計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	15,300百万円（前年同期比 7.2%増）
セグメント損失	685百万円（前年同期 セグメント利益 559百万円）

③Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

EC・卸売におきましては、前期から続く中国新EC法の影響により正規商品市場の競争が激化したことや、新型コロナウイルスの影響で現地の物流が一時滞ったこともあり、中国向けの越境EC・卸売が減収となりました。第4四半期では、中国国内の物流は回復したものの、依然として競争環境が厳しく業績の低迷が続いております。

台湾の店舗におきましては、地政学的な理由で旅行客が減少し、短期的な収益改善が見込めないため、2020年1月から3月にかけて全4店舗を順次閉店いたしました。香港の店舗におきましては、現地で起こったデモや新型コロナウイルスの影響により、ほぼ1年を通して全店舗で営業時間の短縮を行いました。また、デモの激化前に契約していた2店舗を第2四半期にオープンし、香港店舗は計6店舗となりましたが、前述の影響により減収となりました。タイの2店舗におきましても、新型コロナウイルスの影響を受け、営業時間の短縮や2ヵ月弱の休業を行いました。

また、2018年6月期第1四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始した海外子会社3社**のうち、2社に対するのれん全額を第2四半期連結会計期間に減損処理したことにより、当連結会計年度の当該のれん償却は207百万円となり、前年同期（371百万円）に比べ減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	6,168百万円（前年同期比 32.5%減）
セグメント損失	789百万円（前年同期 セグメント損失 27百万円）

※3 ※1に記載の2社に、台湾で美容系総合ポータルサイト「UrCosme」を運営するi-TRUECommunicationsInc.を加えた3社

④その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

人材派遣事業におきましては、堅調な推移を続けておりましたが、第4四半期から新型コロナウイルスの影響で派遣先の一部の商業施設が臨時休業したこと等により、減収となりました。

投資育成事業におきましては、第2四半期に営業投資有価証券のキャピタルゲインを計上したことにより、当該セグメントにおいても増収となっております。一方で、取得価額が実質価額と著しく乖離する営業投資有価証券に対して第2四半期で163百万円、第4四半期において新型コロナウイルスの影響等により218百万円の減損処理等を行ったため、赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,376百万円（前年同期比 20.5%増）
セグメント損失	213百万円（前年同期 セグメント利益 76百万円）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加し、24,157百万円となりました。

当第連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,149百万円増加し、14,069百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券が453百万円減少したものの、現金及び預金が3,344百万円、商品が197百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ995百万円減少し、10,088百万円となりました。これは主に、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社について、国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用したこと及び大型旗艦店新設等により有形固定資産が1,616百万円、敷金及び保証金が511百万円増加したものの、のれんが2,476百万円、投資有価証券が351百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ7,502百万円増加し、18,745百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し、9,153百万円となりました。これは主に、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社について、国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用したこと等により流動負債のリース債務が549百万円、短期借入金300百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ6,700百万円増加し、9,592百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,340百万円、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社について、国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用したこと等により固定負債の長期リース債務が351百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ5,348百万円減少し、5,413百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,040百万円、非支配株主持分が147百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加し、残高は6,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用された資金は、202百万円（前年同期は154百万円の収入）であります。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失5,000百万円、仕入債務の減少額238百万円、たな卸資産の増加額213百万円の計上に対し、非資金取引である減価償却費2,183百万円、減損損失3,097百万円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、2,399百万円（前年同期は4,096百万円の支出）であります。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,093百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出1,503百万円、有形固定資産の取得による支出1,479百万円、差入保証金の差入による支出602百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、6,026百万円（前年同期は1,176百万円の収入）であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出1,801百万円、リース債務の返済による支出435百万円があったものの、長期借入れによる収入8,000百万円、短期借入金の純増加額300百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	58.4	59.4	53.0	47.1	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	436.2	309.1	356.8	220.0	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	205.1	615.0	321.1	4,754.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.3	95.3	158.2	29.1	—

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2020年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)、インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)は、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当期2020年6月期は、中期経営計画の最終年度と当初位置付けておりましたが、施策の遅れ等を理由に計画期間を1年延長し、投資拡大期として資金および人的リソースを重点分野に投下してまいりました。しかしながら、外部環境の変化によるGlobal事業の不振や、ECのスペシャルイベントの目標未達等から始まり、第4四半期においては「新型コロナウイルス(COVID-19)」の感染拡大による影響で、全セグメントにおいて業績が悪化しました。これら経営環境の悪化と、中長期での成長を目指すべく積極的に推進してきた人員増加等の先行投資が重なったことにより、販売費及び一般管理費が売上高に比べて過大な状態となっております。

この状況を鑑み、中長期での成長可能性を模索すべく行ってきた事業規模や領域の拡大戦略から、事業の選択と集中ならびに経営資源の投資効果の最大化に方針転換するため、翌連結会計年度である2021年6月期においては不採算事業の整理・撤退と、収益力の強化に注力してまいります。各セグメントにおける具体的な施策は以下の通りであります。

On Platform事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により今後の見通しが立たないサロン事業の撤退を決定いたしました。さらに、収益性の高い部門へ人員を集中する等の体制強化や、人員増による営業アプローチ先の増加だけでなく、顧客である化粧品ブランドの各々の規模や属性に合わせた専門部署を設ける等、組織を全面的に再編し、顧客が抱える課題を解決する質の高いサービスの提供に注力していく所存です。これらの施策により、次の収益の柱と位置付けるサービス「ブランドオフィシャル」の導入数増加と、広告・ソリューションサービスの増収を図り、収益性の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度の計画の前提としては、当期の第4四半期（2020年4月～6月）における営業活動が新型コロナウイルスの影響で通常通り行えず、その結果が翌連結会計年度の第1四半期の業績に反映されるため期初は低調であるものの、第2四半期から業界全体の景況が徐々に好転すると想定し、前述の施策により増収増益を見込んでおりま

す。

Beauty Service事業におきましては、ECの重要性が今後も増すと予想されるため、当社グループのメディア・EC・店舗の連携強化により化粧品ブランドやユーザーに提供する体験価値の向上を図ってまいります。この施策により引き続きECが大きく成長し、当該事業を牽引するものと見込んでおります。

翌連結会計年度の計画の前提としては、ECにおいては前述の通り更なる業績の飛躍を見込んでおります。店舗においては2ヵ月間の休業を経て現在は営業を再開しており、翌連結会計年度の第2四半期から徐々に業績は改善していくものと見込んでおります。また、大型旗艦店の売上が当期においては実質4ヵ月間であるのに対して、翌連結会計年度は1年間寄与することで大幅な増収となる見込みであります。

Global事業におきましては、今後の各市場・事業の成長可能性を加味した上で、引き続き事業の縮小・撤退を全体的に進め、黒字化を目指してまいります。今後も臨機応変かつ機動的な施策により業績改善を図っていく所存です。

翌連結会計年度の計画の前提としては、新型コロナウイルス等の影響でますます競争が激化している中国越境EC・卸売において、短期間での業績改善が容易ではないと見込む一方で、新型コロナウイルスの影響により低調である香港店舗は第2四半期から復調することで大きく業績が改善すると見込んでおります。以上のことから当該セグメントにおいては、業績改善と費用圧縮による黒字転換を目指してまいります。

以上により、2021年6月期連結業績予想は以下の通りとしております。

<2021年6月期連結業績予想>

売上高	37,200百万円 (前年同期 30,564百万円 / 21.7%増)
営業利益	50百万円 (前年同期 営業損失 2,325百万円)
経常損失	70百万円 (前年同期 経常損失 2,438百万円)
親会社株主に帰属する当期純損失	200百万円 (前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 5,020百万円)

短期的には事業環境の変化や先行投資で悪化した業績を改善するために事業の選択と集中に注力してまいります。美容に関わるすべての人に情報や仕組みをITで提供・実現していく「Beauty Platform」の構築を中長期で目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303	6,647
受取手形及び売掛金	2,700	2,615
商品	2,881	3,078
営業投資有価証券	1,367	914
その他	689	884
貸倒引当金	△8	△5
投資損失引当金	△12	△65
流動資産合計	10,920	14,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164	2,181
減価償却累計額	△360	△689
建物(純額)	804	1,492
リース資産	53	1,278
減価償却累計額	△16	△638
リース資産(純額)	37	639
その他	473	832
減価償却累計額	△300	△333
その他(純額)	174	499
有形固定資産合計	1,015	2,631
無形固定資産		
のれん	2,944	468
ソフトウェア	2,677	2,598
その他	343	162
無形固定資産合計	5,965	3,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	1,834
敷金及び保証金	1,476	1,986
繰延税金資産	120	144
その他	322	265
投資その他の資産合計	4,103	4,229
固定資産合計	11,083	10,088
資産合計	22,003	24,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,677	1,437
短期借入金	2,700	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,793	1,652
未払金	672	855
リース債務	10	560
未払法人税等	211	145
賞与引当金	288	230
店舗閉鎖損失引当金	—	35
事業構造改善引当金	—	24
その他	1,001	1,217
流動負債合計	8,351	9,153
固定負債		
長期借入金	2,782	9,122
リース債務	36	386
繰延税金負債	64	38
その他	10	46
固定負債合計	2,892	9,592
負債合計	11,242	18,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,647	3,703
資本剰余金	2,971	2,882
利益剰余金	4,218	△822
自己株式	△280	△280
株主資本合計	10,556	5,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△76
為替換算調整勘定	△176	△216
その他の包括利益累計額合計	△204	△292
新株予約権	136	97
非支配株主持分	272	125
純資産合計	10,761	5,413
負債純資産合計	22,003	24,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	32,193	30,564
売上原価	17,018	16,571
売上総利益	15,175	13,993
販売費及び一般管理費	14,699	16,318
営業利益又は営業損失(△)	476	△2,325
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5	9
受取和解金	-	9
違約金収入	7	6
増値税還付金	2	5
その他	15	17
営業外収益合計	33	50
営業外費用		
支払利息	16	53
為替差損	60	21
持分法による投資損失	39	74
投資事業組合運用損	2	4
その他	12	11
営業外費用合計	129	163
経常利益又は経常損失(△)	380	△2,438
特別利益		
投資有価証券売却益	30	864
新株予約権戻入益	-	78
助成金収入	-	94
特別利益合計	30	1,036
特別損失		
減損損失	201	3,097
店舗閉鎖損失	42	39
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	35
臨時休業等による損失	-	340
投資有価証券評価損	-	50
事業構造改善引当金繰入額	-	24
その他	-	13
特別損失合計	243	3,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166	△5,000
法人税、住民税及び事業税	480	155
法人税等調整額	217	△26
法人税等合計	697	129
当期純損失(△)	△531	△5,129
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△519	△5,020

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失 (△)	△531	△5,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△48
為替換算調整勘定	△184	△33
その他の包括利益合計	△250	△81
包括利益	△780	△5,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△767	△5,108
非支配株主に係る包括利益	△13	△102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,556	3,513	4,770	△280	11,559	38	7	44	74	330	12,008
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,556	3,513	4,770	△280	11,559	38	7	44	74	330	12,008
当期変動額											
新株の発行	91	91			182						182
剰余金の配当			△32		△32						△32
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△519		△519						△519
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△633			△633						△633
連結子会社株式の売却による持分の増減					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△66	△183	△248	62	△58	△244
当期変動額合計	91	△542	△552	△0	△1,003	△66	△183	△248	62	△58	△1,247
当期末残高	3,647	2,971	4,218	△280	10,556	△28	△176	△204	136	272	10,761

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,647	2,971	4,218	△280	10,556	△28	△176	△204	136	272	10,761
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21						△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,647	2,971	4,198	△280	10,536	△28	△176	△204	136	272	10,740
当期変動額											
新株の発行	56	56			112						112
剰余金の配当					-						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,020		△5,020						△5,020
自己株式の取得					-						-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△144			△144						△144
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△48	△40	△89	△39	△147	△275
当期変動額合計	56	△88	△5,020	-	△5,052	△48	△40	△89	△39	△147	△5,327
当期末残高	3,703	2,882	△822	△280	5,484	△76	△216	△292	97	125	5,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166	△5,000
減価償却費	957	2,183
のれん償却額	402	230
減損損失	201	3,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△59
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	35
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	24
持分法による投資損益(△は益)	39	74
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	16	53
為替差損益(△は益)	26	10
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△864
新株予約権戻入益	—	△78
店舗閉鎖損失	42	39
臨時休業等による損失	—	340
助成金収入	—	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△12	87
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△463	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△626	△213
仕入債務の増減額(△は減少)	80	△238
未払金の増減額(△は減少)	41	92
預け金の増減額(△は増加)	469	21
その他	△79	△104
小計	1,269	98
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△17	△56
助成金の受取額	—	19
臨時休業による損失の支払額	—	△206
法人税等の支払額	△1,107	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△30
有形固定資産の取得による支出	△375	△1,479
無形固定資産の取得による支出	△1,648	△1,503
差入保証金の差入による支出	△758	△602
定期預金の預入による支出	△311	△173
定期預金の払戻による収入	253	335
投資有価証券の売却による収入	30	1,093
その他	△35	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△2,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	300
長期借入れによる収入	2,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,743	△1,801
リース債務の返済による支出	△10	△435
株式の発行による収入	169	108
配当金の支払額	△32	△0
新株予約権の発行による収入	77	44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△678	△192
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	6,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,801	3,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	3,184
現金及び現金同等物の期末残高	3,184	6,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産の「リース資産(純額)」が921百万円、流動負債の「リース債務」が388百万円、固定負債の「リース債務」が553百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は21百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループでは事業や地域ごとに一定の仮定に基づいて繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

On Platform事業については、化粧品のインバウンド消費の落ち込みや政府の緊急事態宣言に伴う外出自粛要請による消費者の購買意欲の低下等の影響から、広告掲載の自粛や延期という事象が発生しております。業績は翌連結会計年度の第1四半期まで影響を受けるものの、翌連結会計年度の第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

Beauty Service事業については、新型コロナウイルスの拡大により、国内店舗において営業時間の短縮やインバウンド消費及び国内消費の大きな落ち込みが発生しております。店舗により影響の程度は異なるものの、翌連結会計年度を通してインバウンド消費に大きな影響を与える状況が継続すると想定しております。また、国内消費においては、翌連結会計年度の第1四半期まで大きな影響を与える状況が継続し、第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

Global事業については、新型コロナウイルスの拡大により、海外店舗において営業時間の短縮やインバウンド消費の大きな落ち込みが発生しております。店舗により影響の程度は異なるものの、翌連結会計年度の第1四半期はインバウンド消費に大きな影響を与える状況が継続し、第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

事業全般において、新型コロナウイルス感染症の与える影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合等の仮定が変動した場合は翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたOn Platform事業、Beauty Service事業、Global事業、その他事業を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

On Platform事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

Beauty Service事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店の運営等が属しております。

Global事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

その他事業には、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,635	14,274	9,141	1,142	32,193	—	32,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	143	27	8	194	△194	—
計	7,652	14,417	9,168	1,150	32,387	△194	32,193
セグメント利益又は損失 (△)	2,254	559	△27	76	2,862	△2,386	476
セグメント資産	4,541	4,414	8,240	1,754	18,950	3,053	22,003
その他項目							
減価償却費	641	126	131	—	897	60	957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530	78	305	—	1,912	84	1,996

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,386百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,397百万円であります。
2. セグメント資産の調整額3,053百万円は、セグメント間取引消去△3,506百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,559百万円であります。
3. 減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結損益計算書計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,720	15,300	6,168	1,376	30,564	—	30,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	17	10	5	49	△49	—
計	7,738	15,317	6,178	1,381	30,613	△49	30,564
セグメント利益又は損失 (△)	1,194	△685	△789	△213	△493	△1,832	△2,325
セグメント資産	4,551	6,758	6,193	1,335	18,838	5,319	24,157
その他項目							
減価償却費	1,496	189	437	0	2,123	61	2,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554	1,311	151	—	3,016	51	3,066

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,832百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,834百万円であります。
2. セグメント資産の調整額5,319百万円は、セグメント間取引消去△5,835百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,154百万円であります。
3. 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「On Platform事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を128百万円計上しました。

「On Platform事業」に係るのれんについて、一部の事業を休止するため、4百万円の減損損失を計上しております。

「Beauty Service事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を24百万円計上しました。

「Global事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を77百万円計上しました。

「Global事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を567百万円計上しました。

「Global事業」セグメントに係るのれんについて、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,283百万円の減損損失を計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を14百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「Global事業」において、連結子会社であるHerma Creative (M) Sdn. Bhd. 及びMUA Inc. 各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額2,283百万円を当連結会計年度に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	159.76円	79.44円
1株当たり当期純損失(△)	△8.05円	△76.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△519	△5,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△519	△5,020
普通株式の期中平均株式数(株)	64,554,959	65,241,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 6,101,000株	新株予約権 5 銘柄 潜在株式の数 1,351,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。